

DEF株式会社 御中

Sample

BCP簡易診断サービス

結果報告書

(BCP:事業継続計画)
[Business Continuity Plan]

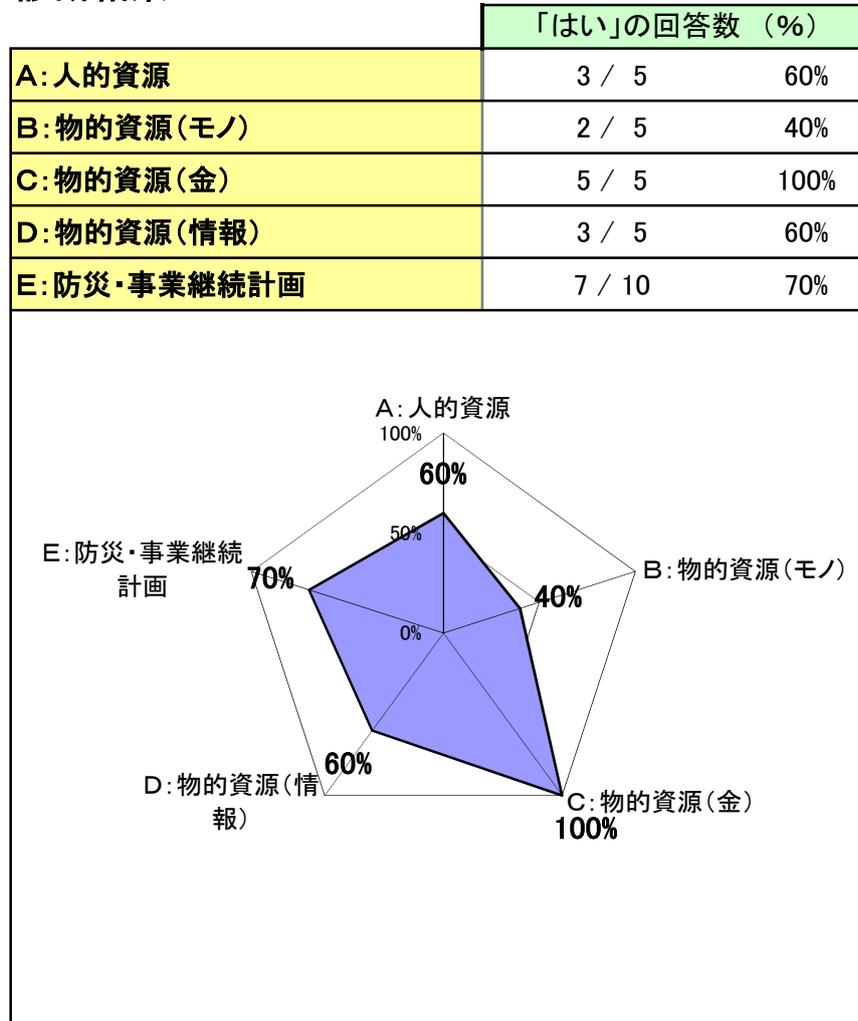
2021年4月16日

損害保険ジャパン株式会社

中小企業BCP診断チェックリスト

設 問		はい	いいえ	不明 該当せず	
A: 人的資源 ・安否確認 ・備蓄品 ・避難経路 など	A-1	役職員(アルバイトを含む)の自宅や携帯電話等の緊急連絡先リストを用意していますか？	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	A-2	災害発生時に役職員(アルバイトを含む)の安否を確認する手段を定めていますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	A-3	災害発生時に備えて、飲料水や非常食を用意していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	A-4	災害発生時に必要な飲料水や非常食以外の生活用品(携帯ラジオ、毛布など)を用意していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	A-5	災害発生時に避難する場所を定めていますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
B: 物的資源(モノ) ・建物、設備の耐震 ・被災時の復旧 など	B-1	貴社周辺における地震や洪水等の想定被害の情報を都道府県ホームページ等で把握していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	B-2	事務所や工場等の建物の耐震診断あるいは耐震補強を実施していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	B-3	事務所や工場内の棚やキャビネット等を固定していますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	B-4	地震に備えて、機械や電気設備の床固定を実施していますか？	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	B-5	機械や電気設備の被災時に修理、復旧を依頼する業者(メーカーや保守会社等)の連絡先リストを作成していますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
C: 物的資源(金) ・資金調達 ・自己資金 など	C-1	1週間あるいは1ヶ月程度、事業活動が中断した場合に生じる損失を把握していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	C-2	事前の災害対策や被災時の復旧対策を対象とした融資制度を知っていますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	C-3	現在加入している損害保険等で被災時に支払われる保険の内容を把握していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	C-4	1ヶ月程度の事業運転資金に相当する自己資金を確保していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	C-5	耐震補強など災害発生に備えた“事前の災害対策計画(資金計画など)”を策定していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
D: 物的資源(情報) ・情報資産 ・通信手段の確保 など	D-1	会社の事業活動に利用している重要な情報(電子データや書類など)はバックアップをとっていますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	D-2	上記(D-1)のバックアップは、耐火金庫や他の場所に保管していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	D-3	会社の事業活動に利用しているパソコンやアプリケーション・ソフトが使えない場合に手作業で業務を継続する体制がありますか？	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	D-4	他の事業所や営業所との災害時通信として、一般電話や携帯電話以外の通信手段を確保していますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	D-5	災害発生時に連絡する主要取引先や公共機関等の連絡先リストを作成していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
E: 防災・事業継続計画 ・防災計画 ・指揮命令系統 ・復旧計画 ・訓練 など	E-1	災害発生時に備えた防災計画(災害対応マニュアル等)を策定していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-2	災害対策(安否確認、救護、復旧等)の各実行責任者を定めていますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-3	災害発生時に社長や専務等の経営者が出社できない場合に、代理で指揮を執る体制を定めていますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-4	災害発生時に事務所や工場等が同時被災を受けた場合を想定し、取引先への連絡等、必要最低限の対応ができる場所を確保していますか(経営者の自宅など)？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-5	被災時に出勤する要員を予め定めていますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-6	災害発生時に会社の事業活動に及ぼす影響(中核事業が停止する期間など)を検討していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-7	被災時に中核事業の操業ができなくなり、製品の出荷やサービス等が中断した場合、市場や取引先等との関係から“許容される中断期間”を検討していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-8	被災により、長期間にわたる生産・サービス中断に備え、同業他社への代替生産等を依頼する関係を構築していますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-9	原材料や部品等の供給がストップした場合に備えた代替措置を検討していますか？	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	E-10	災害発生時を想定した訓練(防災、避難等)を実施していますか？	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

診断結果



A : 人的資源

[安否確認／備蓄品／避難]

地震、台風などの自然災害、あるいは火災等の災害が発生した場合に、企業は従業員およびその家族の安全確保を最優先に行う必要があります。安全確保は災害発生後の対応と思われがちですが、事前の準備がその成否を大きく左右させます。こうした安全確保の備えをしておくことで、事業の早期再開や地域への支援も可能となります。

●安否確認

被災地内では災害直後に電話が非常にかかりにくくなるため、日頃から従業員や家族の安否確認をどのように行うのか、決めておく必要があります。家族など大切な人の安否がすみやかに確認できれば、地域支援や事業継続に向けた業務に従事することも可能となります。

[安否確認に必要な項目]

- ・安否確認手段(NTT 災害用伝言ダイヤル「171」、公衆電話、携帯電話メール、災害伝言板サービス、安否確認システム、伝言メモの掲示等)
- ・緊急連絡先リストの整備

●備蓄品

大規模な災害時には公共交通機関がストップし、すぐに帰宅できないことも想定されます。帰宅困難者のための飲料水、非常食、生活用品(携帯ラジオ、毛布等)の備蓄品を備えましょう(目安は3日間)。また、復旧作業に必要な機材(発電機、燃料、懐中電灯 他)や、携帯電話用の手動充電器、簡易トイレ等も過去の教訓から重要といわれています。

家庭でもいざというときに直ちに避難できるように日頃から非常持出品を常備しておく必要があります。その場合にはあまり欲張り過ぎず、必要最小限のものとするにも配慮しましょう(男性 15kg、女性 10kg 程度が目安)。

●避難

「避難場所」がどこにあるかご存知ですか？

避難場所には「広域避難場所」と「一時避難場所」があり、広域避難場所は何万人という単位の避難者が集まる広い場所です。一時避難場所は、災害直後にとりあえず一時的に避難する近隣の小規模な公園や学校のグラウンドです。

災害時には互いに連絡を取り合う事ができない可能性が高いので、従業員同士、または家族間で予め避難場所を決めておく必要があります。どこの避難所に行けばいいのかわからない場合は、市役所・区役所・役場の防災課に問い合わせれば教えてもらえますので、すぐに確認しておいてください。

また、通勤・通学している人は、どういう経路で帰宅するかを、いくとおりか考えておくことも必要です。

NTT災害用伝言ダイヤル「171」

- 災害時にNTTが開通する災害用伝言ダイヤル「171」があります。テレビラジオ等で公表、利用を呼びかけることになっていません。通常は利用できません。
- 一般加入電話、公衆電話、携帯電話、PHSなどの電話でもかけられます。
- 録音された伝言は48時間(2日間)経過すると消去されます。
- 料金はかけた人が負担します(災害救助法が適用された時点で、その地域の利用者は無料になります)。

伝言を録音する場合 **伝言を再生する場合**

1 7 1 ダイヤルする 1 7 1

録音 1 メニュー選択 再生 2

(被災地の市外局番) - × × × - × × × ×

30秒以内で録音 再生する

詳しくは、<http://www.ntt-east.co.jp/saigai/voice171/>

携帯各社の「災害用伝言板」

- 震度6以上の地震などの大災害が発生した場合、携帯電話各社はそれぞれの携帯専用コンテンツやインターネット上の「災害用伝言板」を開通します。利用者の安否確認を伝言板に送信し、家族や職場がその伝言を確認することができるシステムです(社社の仕様やパソコンからでも確認可能)。

NTTドコモ: <http://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/index.html>
au: <http://www.au.kddi.com/mobile/dengon/index.html>
ソフトバンクモバイル: <http://mb.softbank.jp/scripts/japanese/information/dengon/index.jsp>
ウィルコム: <http://www.willcom-inc.com/ja/info/dengon/index.html>



出典: 東京都都市整備局

B：物的資源（モノ）

[災害発生の危険度／事前対策／修理・復旧]

災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、事前対策が欠かせません。あらかじめ起こりうる災害を想定し、どのような被害が発生する恐れがあるのかを考えることで、効果的な事前対策を打つことが可能となります。従業員の安全確保は言うまでもありませんが、建物や設備などの災害対策の有無が、早期の事業復旧にも大きく影響します。

●災害発生の危険度

自社や自宅周辺において、「どのような災害が起こりうるのか?」「どの程度の被害発生が予想されるのか?」が事前にわかれば、心構えとその備えが可能となります。地震、水災等の自然災害については、多くの自治体が地域防災計画で被害想定を行ったり、被害想定に基づくハザードマップ^(※)を作成しており、ホームページ等でも公開されています。それらの被害想定を活用し、自社や自宅周辺で想定される災害について把握し、想定される被害の程度に応じた対応を行うことが望めます。

(※) 一般的に公表されている主なハザードマップ

地震（震度階分布、液状化危険度、津波）、浸水予想、土砂災害等の危険度を地図上に示したものの。これにより事業所、あるいは自宅において起こりうる災害について確認できます。

●事前対策

大地震時に人命を守るためには、まずは自分のいる「建物」が倒壊の危険が無いのか建物の状況を把握することが重要です。特に建物が1981年以前の設計の場合には何らかの被害発生の恐れがあるため、建物の耐震診断を実施してください。

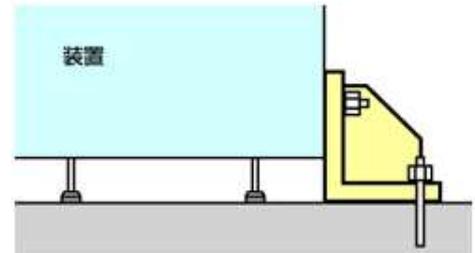
また、建物には被害がなくても大きな地震の場合、建物内の設備や什器が倒れたり書類が飛び出したり、物が落下するなどで、思わぬ凶器となりかねません。また、事業継続の観点から重要機械や電気設備が被災して事業再開が遅れる可能性があります。転倒防止や落下防止など、出来ることから対策を実施しましょう。

[主な対策例]

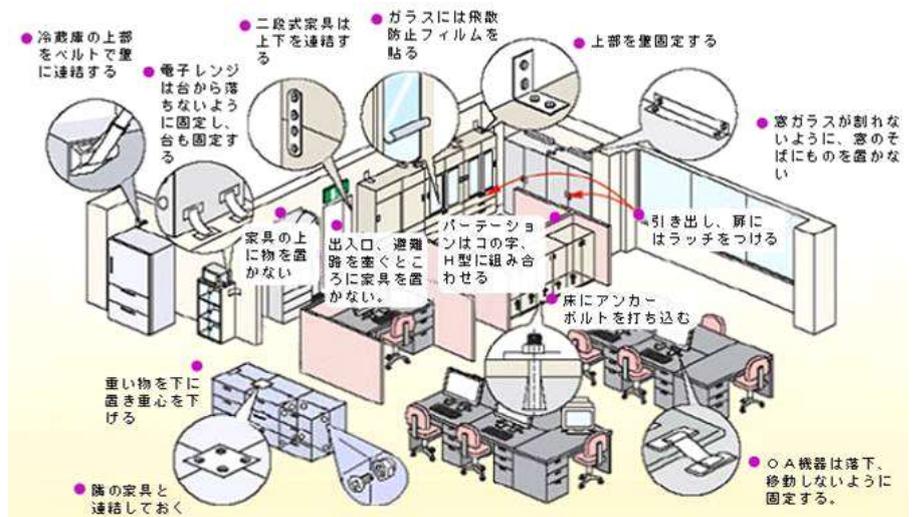
- 重要機械や什器の転倒、移動を防止するため、壁や床へ固定する
- 高い場所にあるモノ、照明等は落下防止器具での固定や置き場所を変更する
- ガラス使用什器、ガラスサッシ等は飛散防止を図る
- 薬品・危険物の漏洩防止 等

●修理・復旧

広域災害時には、建設業者、機械メーカー、設備業者等に一齐に修理や点検依頼が殺到するため要員や資器材が不足し、思うような修理や復旧が困難になることが予想されます。復旧を依頼する業者の連絡先リスト作成や代替先等も予め検討し、平時から業者等と災害時の対応に関して取り決めや調整しておくことも心がけてください。



設備の(床)固定



事業所内の対策例

出典：東京都総務局ホームページ

C:物的資源（金）

[復旧費用／自己資金の確保／損害保険の内容確認／災害時・その他の融資制度の活用]

自社の建物が、例えば震度6強の地震によって全壊・半壊した場合、あるいは生産設備が破損し、修理に半年を要する等の被害が発生した場合、自社の事業を再開するためにどの程度の復旧費用が必要でしょうか？あるいは事業が停止する期間で、どれぐらいの損害が生じるでしょうか？

災害に遭遇した場合に速やかに対応が可能となるよう、自社の財務状況（復旧費用総額、キャッシュフローなど）について事前に整理しておくことが重要です。

●復旧費用

復旧費用とは、災害時に貴社の資産（建物や生産設備等）が損壊し、「資産の損害」が生じた場合に立て直すための費用と、災害の結果貴社の事業が停止し、その間「事業中断による損害」により発生する費用の二つを言います。貴社のキャッシュフローが被災後にどのようになるのかを予め認識することにより、以下のような事前対策を実施すべきか判断してください。

- ・1ヶ月程度の操業停止に耐え得る資金の事前確保
- ・適切な損害保険の加入
- ・事前の対策実施（建物、生産設備等のハード対策）等

●自己資金の確保

「事業中断による損害」に備えて事前にある程度の自己資金を確保しておくことが望まれます。その目安として経験上月の「1ヶ月程度の資金」としている趣旨は、緊急事態発生月の従業員給与や仕入品購入資金を想定したものです。緊急事態発生直後は工事や事務所の整備、事業再開への対応等に追われ、その時点で資金手当てを考える時間的余裕はありません。また当面事業が停止することを覚悟して、最低1ヶ月程度の出費を賄えるだけの資金を確保しておく必要があります。

●損害保険の内容確認

自社の建物、生産設備等に付保している保険では、どのような種類の災害がどの程度補償されるか？について事前に確認しておく必要があります。予想損害額がある程度把握されていて、その損害額が補償額を上回る場合には保険内容の見直しや、それ以外の対応についても検討することが望まれます。

●災害時・その他の融資制度の活用

運転資金、復旧資金が不足する場合には、災害時に設置される「特別相談窓口」や、小規模企業共済制度の災害時貸付制度、国民生活金融公庫・中小企業金融公庫・商工組合中央金庫・保証協会（含むセーフティネット保証）の貸付制度等があり、これらを活用することも考えられます。

また最近では、事業継続計画に取り組み企業に対して低利で融資を行うなど、金融機関も様々な取り組みを行っています。これらについても視野に入れた資金計画を検討することが望まれます。

D:物的資源（情報）

[情報（電子データ・紙情報）の保管／通信手段の確保]

情報化社会が進み、中小企業においてもIT機器は不可欠なものとなっています。取引先や顧客情報、受発注や生産管理などの情報（データ）がサーバの破損等により消失した場合に事業継続が困難となるケースがあります。情報システムに関連する建物やサーバ類の耐震対策、中核事業の継続に必要な情報のバックアップ、緊急時の通信手段の多重化などを平時から整備しておくことが重要です。

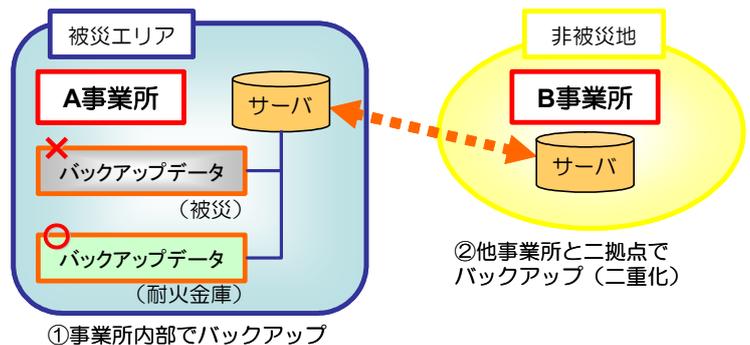
●情報（電子データ・紙情報）の保管

平時の業務に用いている各種情報については、電子データ、紙情報に関わらず複製を作成し、同時に被災しない場所に保管しておくことが重要です。データを同じ場所に保管する場合は少なくとも耐火金庫（火に脆弱）等に保管しておくことが望めます。また情報の重要度に応じて大規模な被災を想定し、他拠点においてバックアップ体制を構築することも必要です。

また中核事業を支える特別な情報システム、アプリケーション等がある場合には、これについてもバックアップシステムの整備を行うことが必要です。

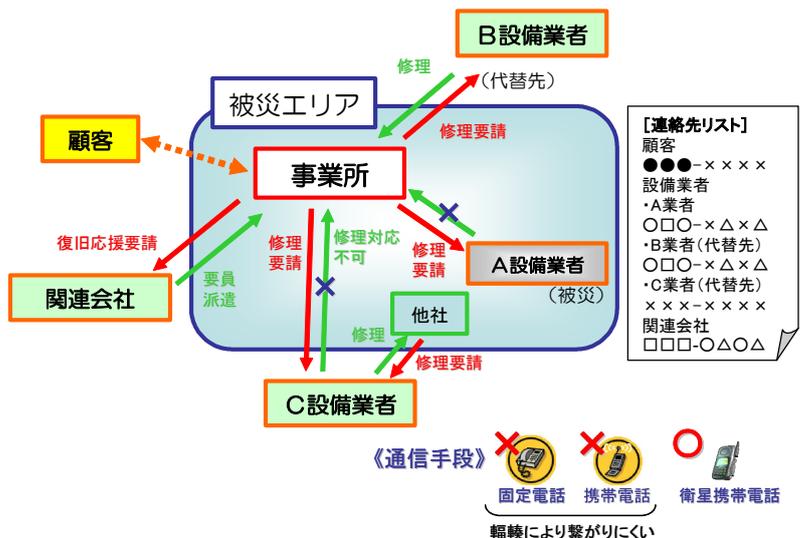
[情報のバックアップ実施におけるポイント]

- ・重要業務に必須となる情報は何かを把握する
- ・電子・紙データの複製の保管場所を決定する
- ・情報のバックアップを取る頻度等を決定する
- ・重要度に応じて非常用電源や回線等の二重化を検討し必要であれば導入する 等



●通信手段の確保

災害時には顧客や取引先の被害状況の確認や、事業の再開に向け関連業者に速やかに連絡を取る必要があります。その際、被災エリアでの固定電話・携帯電話については輻輳により繋がりにくくなり、迅速な対応が困難になる恐れがあります。また、インターネットや電子メールなども停電等の影響で使用できなくなる可能性が高くなります。災害時にも通信が可能となる複数の通信手段を確保することが望めます。また、顧客や取引先、関連会社、設備業者、公共機関等の連絡先リストを予め整備しておく必要があります。



[固定電話・携帯電話] 輻輳により繋がりにくい状態が続くことが予想されます

[携帯電話メール] 過去の事例からも通話に比べて通信しやすいといわれています

[衛星携帯電話] 被災地の輻輳の影響等を受けず通信が可能

[公衆電話] 通話の制御がされないため通話可能

E:防災・事業継続計画

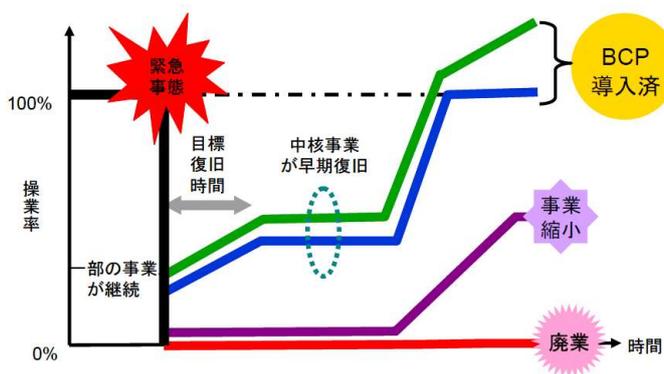
[中核事業の特定／目標復旧時間／代替策の検討／指揮命令系統／要員の確保／従業員への周知]

事業継続計画（BCP）とは、企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

●中核事業の特定

自社の存続にかかわる最も重要な事業を中核事業と定めて、他の事業とあらかじめ峻別し、緊急時には限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報など）を中核事業の継続と復旧のため優先的に投入することになります。

ヒト：経営者、従業員、その家族、顧客、協力会社、関連会社
モノ：施設・店舗、設備、原材料、インフラ（電気、ガス、水道）、輸送手段
カネ：売り上げ、現金、銀行口座
情報：電話、パソコン（インターネットや電子メールを含む）、情報システム、各種書類・帳票



●目標復旧時間

中核事業が中断した場合に取引先がどの程度待ってくれるか、かつその間の収入の停止に自社の資金繰りがどの程度耐えられるかを検証し、中核業務を復旧すべきデッドラインを割り出すことが必要です。

●代替策の検討

中核事業を目標復旧時間内に復旧させる上で障害となりうるボトルネック資源（事業拠点、生産設備、原料調達、労働力、各種インフラの代替、情報のバックアップなど）を洗い出し、これらのボトルネック資源が失われた場合の代替確保を検討します。中核事業の操業が困難な場合、取引先への影響を最小限に抑えるために、同業他社への代替生産等の手段も検討しておく必要があります。

●指揮命令系統

緊急事態発生時に経営者が不在であったり、経営者自身が被災するケースが想定されます。経営者の代行を担う者をあらかじめ指名するなど、指揮命令系統を明確化しておく必要があります。

また、復旧活動における各役割（被害状況の確認、顧客・取引先などへの連絡、要員確保、代替確保等）を誰が担当するのか、実行責任者（代替者を含む）を明確にしておくことも重要です。

●要員の確保

緊急時には、従業員やその家族が被災して業務に従事できなくなるとともに、施設や設備の復旧等に多くの要員が必要となります。従業員、家族の安否確認の他に、出社指示や従業員の出社の可否について把握するための連絡手段、および連絡先リストを準備しましょう。さらに、近隣住民、取引先や関連会社、ボランティア等に支援を依頼することが考えられます。

●従業員への周知

どれほど詳細な防災計画や事業継続計画を策定しても、従業員へ十分に認識・浸透され、災害発生を想定した訓練を実施していなければ、災害時に有効に機能しません。従業員への周知・浸透を図ることが重要となります。

- ・防災マニュアルの作成・配布
- ・災害時行動や緊急連絡先を記載したポケットカード（携帯カード）の作成・配布
- ・定期的な防災教育、訓練の実施

<参考文献: 中小企業 BCP 策定運用指針(第1版)>